

飯塚市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要



9月定例会（9/3～9/26）では、市長提出議案36件、請願1件、議員提出議案2件、合わせて39件を審議しました。

審議にあたり、人事議案を除く市長提出議案については、所管の常任委員会及び特別委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案（可決したもの）

●一般会計補正予算（第3号）

・補正予算額8億4151万4千円増
・原油価格・物価高騰対策事業等、早急に執行すべき経費を補正するものです。

【主な補正内容】Ⅱ歳 出Ⅱ

・生活応援クーポン券発行事業費

（6億9235万7千円皆増）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減に加え、消費喚起による市内経済の活性化を目的として、市内の登録店舗限定で利用できるクーポン券を発行し、

本市に住民登録がある市民に対して、1人当たり5千円分のクーポン券を配付するのに要する経費です。

・保育所等給食支援事業費
（3047万7千円皆増）

物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減のため、これまでどおりの栄養バランスや量を保った安定した給食を提供できるように私立保育所等への給食費の支援に要する経費です。

●飯塚市庄内生活体験学校条例の一部を改正する条例

飯塚市庄内生活体験学校の休館日の変更を行うほか、教育委員会又は指定管理者のいずれによっても管理することができるよう、関係規定を整備するものです。

◇令和7年4月1日から施行

●指定管理者の指定（飯塚市庄内生活体験学校）

同施設の指定管理者として「特定非営利活動法人 体験教育研究会ドングリ」を令和7年度から5年間指定するものです。

●指定管理者の指定（飯塚市体育施設）

同施設の指定管理者として「一般社団法人 飯塚市スポーツ協会」を令和7年度から3年間指定するものです。

= 目次 =

- 議案審議の概要 1～2P
- 委員会レポート 2～3P
- 一般質問 4～7P
- 議案の議決結果 8P

12月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/17	18	19	20	21 議会運営委員会	22	23 勤労感謝の日
24	25	26	27	28	29 本会議（初日）	30
12/1	2	3	4 本会議（一般質問）	5 本会議（一般質問）	6 本会議（一般質問）	7
8	9 本会議（一般質問） （質疑・委員会付託）	10 常任委員会（経済建設） （福祉文教）	11 常任委員会（総務） （協働環境）	12 （予備日）	13 本会議（最終日）	14

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。
※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

議案審議の概要

● **指定管理者の指定(飯塚市健康プラザ)**
 同施設の指定管理者として「一般社団法人 飯塚市スポーツ協会」を令和7年度から3年間指定するものです。

● **土地の処分(筑穂地域工業団地造成用地の一部)**
 筑穂地域工業団地造成用地の一部6万3029.61平方メートルを1億2221万5千円で売却するものです。
 ・契約の相手方 DIST株式会社

● **人事議案 (同意したもの)**
公平委員会委員の選任に同意
 渡邊 敦史 氏

● **人権擁護委員の推薦に同意**
 高岡 備子 氏・小柳 智子 氏
 山崎 嘉峰 氏

● **請願 (継続審査としたもの)**
 ● **市民と議員の定期的な意見交換会を求める請願**

● **議員提出の議案**
 ● **意見書 (可決したもの)**

● **自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書**
 ● **PFA Sの指標値の速やかな見直しを求める意見書**

※これら2件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

7月～9月に開催された常任委員会及び特別委員会の概要について報告します。

委員会レポート

総務



8月5日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報公開について」を審査しました。

「情報公開について」の審査では、公文書の保存期間はどうに設定されているのかという質疑に対し、飯塚市文書管理規程第46条で、1年、3年、5年、10年及び30年の5区分の保存期間を規定しており、「文書の保存期間の選択基準表」に基づき、所管課で保存期間を判断している。ただし、法令等により別に保存期間の定めがあるときは、当該法令等の定めるところによるものとしていた。という答弁がありました。

定例会中の9月17日に行われた委員会では、議案2件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第71号 令和6年度飯塚市一般会計補正予算(第3号)」の審査では、生活応援クーポン券発行事業について、「生活応援」を現金給付で行う場合の事務経費はどのくらいになるのかという質疑に対し、以前実施した同様の事業を基に試算すると5千万円程度になると見込んでいるという答弁がありました。

次に、「生活応援」を行う手段について、市の事業として最小限のコストで最大の効果を発揮するよう十分検討すべきだと考えるが、どのように考えているのかという質疑に対し、本事業は物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減に加え、消費喚起による市内経済の活性化という2つの目的を達成するために考えた事業であるため、現金給付に関する検討や確認はしていないという答弁がありました。

福祉文教



8月6日に行われた委員会では、特別付託事件である「図書館について」及び「虐待の予防事業について」を審査しました。

「図書館について」の審査では、庄内図書館2階は利用されていない状況が続いていたが、現在はどのような状況なのかという質疑に対し、2階のエントランス部分を学習スペースとして開放している。休館日を除く、夏休み期間中及び土日

に開放しており、職員が定期的に巡回することで安全面を確保しているという答弁がありました。

「虐待の予防事業について」の審査では、令和6年度から新たに実施する「こどもの権利擁護啓発事業」はどのような事業なのかという質疑に対し、子どもの権利を守り、子どもの虐待を未然

に防止することを目的とし、「嫌なことは嫌と言っているんだ」ということを子どもに伝え、また、それを受け止める保育士への研修等を行う事業である。対象は公立の保育所及びこども園の児童、保育士であるという答弁がありました。

定例会中の9月13日に行われた委員会では、議案3件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第81号 指定管理者の指定(飯塚市健康プラザ)」の審査では、当該施設は中心市街地の賑わいづくりの役割もあるが、どのような取組を行ったのかという質疑に対し、飯塚高校文化祭の会場としての貸し出し、JRWオーキングや健康ウォーキングのコース中継地としての利用等の取組を行っているという答弁がありました。

委員会レポート

協働環境



7月30日に行われた委員会では、特別付託事件である「自然環境保全対策について」を審査しました。

「飯塚市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例(案)」を議会に提案するまでのスケジュールはどのようなになっているのかという質疑に対し、本委員会の特別付託事件として審議が続いており一定の審議が終われば、その内容を含めて今年度内には提案したいと考えているという答弁がありました。

次に、パブリックコメントや市民の意見を聴く機会を設ける計画があるのかという質疑に対し、市民の代表である議員と条例制定に向けて協議を進めているため、市民からの意見の募集等については、実施する予定はないという答弁がありました。

りました。

次に、事業が終了した後の撤去費用等の積立に關して、市が積立て状況の確認を行うのかという質疑に対し、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」で国の機関に、自動的に積立てられるような仕組みになっているため、市が積立金を確認することは考えていないという答弁がありました。

定例会中の9月17日に行われた委員会では、議案7件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第80号 指定管理者の指定(飯塚市体育施設)」の審査では、現在の指定管理料と令和7年度からの指定管理料に差異はあるのかという質疑に対し、指定管理施設が現在の8施設から、飯塚市穂波東グラウンドを加えたり施設になることから増額しているという答弁がありました。

経済建設



7月31日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」を審査しました。

沢井製菓株式会社第二九州工場における新規雇用予定人数が490名ということだが、潤野地内の九州工場と合わせると、何名の新規雇用になるのかという質疑に対し、合わせて700名近くの新規雇用になると聞いていたという答弁がありました。

定例会中の9月13日に行われた委員会では、議案6件及び決算認定議案4件を審査し、議案6件を原案可決、認定議案4件を認定としました。

「認定第11号 令和5年度飯塚市水道事業会計決算の認定」の審査では、有収率が低下しているのはなぜかという質疑に対し、有収率の低下

は無収水量に影響されており、無収水量の大部分は漏水等が原因であると考えられるという答弁がありました。

「認定第12号 令和5年度飯塚市工業用水道事業会計決算の認定」の審査では、工業用水道事業について令和7年度に向けた対応方針などはあるのかという質疑に対し、現在、多くの企業が上水道を使用し、事業活動を行う中、既に工業用水道の役割は十分に果たしていると考えている。また、布設替えの更新時期も迎えているが、莫大な更新費用を支出することは、現実的に不可能であるとも考えている。以上のことから、上水道への切り替え、その際の使用量の激変緩和措置などについて、企業局に相談しながら、廃止の方向で検討していきたいという答弁がありました。

決算特別委員会



令和5年度一般会計及び各特別会計の決算認定議案10件を審査するため、委員11名の特別委員会(委員長 城丸秀高、副委員長 石川華子)を設置し、9月19日、20日及び24日の3日間で審査を行いました。審査の結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

一般会計の審査における質疑応答の主なものは次のとおりです。

○行政協力員等謝礼金
【議員】市の事務の二部を委託している行政協力員の謝礼金はどのように算定しているのか。
【課長】1万500円の平等割に、市報等の配付世帯数に98円を掛けるとして、月額とされている。令和5年度は270人の行政協力員が市の事業等の連絡調整、災害対応、高齢者の見

守り等を行った。

【議員】合併時から一度も謝礼金の額の見直しが行われていない。行政協力員への依頼業務は増加傾向であり、金額が適切なのか検討してほしい。

○ヤングケアラー支援事業
【議員】ヤングケアラーはどのように把握しているのか。

【課長】市内の小中学校や高校などを訪問し、聞き取り等を行い把握している。関係機関との連携を図り、対象者の把握や相談の実施体制の構築に努めている。

○鳥獣被害対策実施隊員報酬
【議員】当該隊員の報酬額を見直した理由は何か。

【課長】近年、有害鳥獣による農作物被害に対する通報が増加しており、隊員の活動日数や負担が増加しているため報酬額を増額した。



筑穂交流センターについて／サンビレッジ茜について



吉松 信之

〔吉松〕 筑穂交流センターの今後の整備計画はどうなっているのか。

〔部長〕 交流センター機能を筑穂支所内にある筑穂ふれあい交流センターに移行統合するよう考えている。

〔吉松〕 移行統合することを地域住民や利用者にと説明してきたのか。

〔部長〕 自治会長会等の正式な会議では説明していない。

〔吉松〕 筑穂交流センターについては、

①大ホールの空調設備が2年間で復旧されていないこと。

②エレベーターが設置されず、車椅子の方が2階に上がれないこと。

③地震災害の指定緊急避難所に指定されていないこと。

④筑穂ふれあい交流センターとの並行稼働を自治会長会等で説明していないこと。

以上の点が、今回の質問で明らかになった。筑穂交流センターの建て替えや大規模改修を行う場合、相当な費用がかかるが、有利な起債である過疎対策事業債が活用できる。

一方で、筑穂ふれあい交流センターへ統合する場合、調理実習室がないこと、筑穂支所の駐車場が不足していること等の課題がある。

市長に筑穂交流センターの在り方を早期に示すよう要望する。

サンビレッジ茜の令和5年度の利用状況はどうなっているのか。

〔部長〕 利用者は1万8737人、利用団体は147団体である。

〔吉松〕 学校関係団体のアンケート結果では、95%が「利用して目的を達成することができた」と回答しているように、サンビレッジ茜は社会的な要素が強い、ほかにはない施設であると考えられる。財源確保の問題、民間活用の問題はあるが、将来に向け、しっかりと検討するよう要望する。

放課後児童クラブについて／奨学資金貸付制度について



道祖 満

児童クラブについて

〔道祖〕 児童クラブ19か所のうち、高温の際に遊戯室の利用を控えている施設は幾つあるのか。

〔部長〕 11か所ある。

〔道祖〕 利用を控えている施設では、小学校と協議し、どのような運用を行っているのか。

〔部長〕 空調設備のあるランチルームなどを利用し、運動系の集団活動を実施している。

〔道祖〕 夏休み期間中の小学校の余裕教室の利用について、昨年からは進捗はあったのか。

〔部長〕 遊戯室に空調のない11か所のうち、今年度は6か所が学校施設を利用してはいる。

〔道祖〕 今後も暑い日が続くと思うが、今後の放課後児童クラブの施設のあり方をどのように考えているのか。

〔部長〕 子どもたちの成長

長において遊びや運動は重要であると認識しており、活動場所の確保については、児童クラブの意向を把握のうえ、小学校と調整を行いたいと考えている。

奨学資金制度について

〔道祖〕 本制度の所管は教育委員会となっているが、所管については全市的な定住政策や産業振興の立場から考えていくべきであると思うが、どのような検討をしたのか。

〔部長〕 他自治体の所管等を調査したが、自治体により様々であったため、どの部署で所管することが効果的かつ効率的であるか、引き続き関係部署と実現に向け協議していく。

〔道祖〕 飯塚市奨学資金貸付制度を、改めて市内企業の人材確保、定住政策や産業振興施策として前向きに取り組んでいただきたい。

〔副市長〕 中小企業等の一番の課題は人材確保であると認識している。奨学資金制度の在り方に係る提案については、今後、検討を行う。

農業振興・不透明の連続・部落解放同盟委員長へ市長が確認書



川上 直喜

農業地域計画

〔川上〕 新たな課題は検討しているか。

〔部長〕 条件が不利など受け手が見つからない農地が想定される。市農業施設管理の是正

〔川上〕 部落解放同盟との覚書が障害か。

〔部長〕 契約書等の未確認、鍵の管理、使用状況の把握等については是正に努める。

市有地不法占拠事件

〔川上〕 教訓は何か。

〔部長〕 相手方の破産により、損害金を得ることができなかった。

移動式観覧席談合疑惑

〔川上〕 百条調査特別委員長報告を受け、どういう取組をしたか。

〔部長〕 業務執行、事務遂行の見直し、職員倫理の遵守へ向け、規則改正を行った。

賭けマージャン事件

〔川上〕 市長、副市長、教育長等の非行はなぜ

生じたのか。

〔部長〕 法の遵守、職務倫理の保持、阻害行為等の排除の姿勢が欠けていた。

副市長の1泊旅行

〔川上〕 問題は何か。

〔部長〕 指名業者が参加し、特別職や職員は、政治倫理基準、職員倫理基準等に違反した。

副市長開庁中パチンコ

〔川上〕 副市長の辞意を、写真と文書を提供した人物に、経済推進室長に伝えさせたのか。

〔市長〕 大変混乱した中での対応だった。

新人権啓発センター

〔川上〕 市方針と違うことを合意したのか。

〔部長〕 確認書は前段であり、最終的に市の意思決定にする。

〔川上〕 人権啓発センターを廃止し部落解放同盟ほかへの無償貸与、無償譲渡に住民が納得できるのか。筑穂人権啓発センターは存続しエレベーターを設置し充実するべきだ。

〔部長〕 約12億円かかるが、1か所に集約し、新しい人権啓発センター構想を成就させる。



市民活動団体の支援/ごみ発生抑制に向けた循環社会の構築

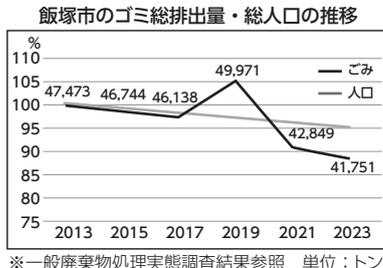


金子 加代

○市民活動団体の支援について
 【金子】市民活動団体の活動状況をどのように把握しているのか。
 【部長】活動拠点である市民交流プラザでは問合せや相談時に、関係部署では相談業務を通じ、活動団体の状況を把握に努めている。
 【金子】社会福祉協議会や交流センター等の市民活動関連施設との連携強化にどのように取り組むのか。
 【部長】四半期に1回は情報交換を行い、市民交流プラザが活動情報の発信拠点となり、誰でも気軽に利用しやすい施設づくりに努める。
 ○循環社会の構築について
 【金子】本市では、食品ロス・水切り施策を行っているが、生ごみを減らす対策はあるか。
 【部長】環境出前講座

で生ごみ処理機の制作教室及びエコ工房にて配付会を行っている。
 【金子】以前、本市にあった生ごみ処理機の購入補助金制度の再導入を要望する。

2013年と2023年では、人口が5%、ごみは12%減少している（左図参照）。



一般廃棄物処理基本計画の基準値では、2019年が例年より多くはなっているものの、人口減少を踏まえ、ごみ削減施策を積極的に行えば、新ごみ処理施設の規模は小さくてよいのではないかと。【部長】規模の大小については答弁できない。
 【金子】厳しい財政状況を踏まえ、計画を丁寧に見直す必要がある。

市道沿いの街路樹について/市職員の働き方について



藤堂 彰

市道沿いの街路樹
 【藤堂】市道沿いの街路樹の維持管理に係る予算は幾らか。また、伐採の予算はどのようになっているのか。
 【部長】令和5年度は約3200万円、伐採は維持管理に係る予算内で対応している。
 【藤堂】市民からの要望等の状況はどうか。
 【部長】様々な要望が寄せられており、その都度対応している。
 【藤堂】市道沿いの街路樹は根上がり・害虫被害・落葉撤去・視認不全・倒木など多くの問題を抱えている。伐採することでこれらの問題が解決され、予算も漸減できると考える。
 今後の街路樹の維持管理について、本市の考えを伺う。
 【部長】伐木計画を作成し、街路樹の適切な維持管理に努めていく。

【藤堂】消費的経費から投資的経費への移行は必須である。
 市職員の働き方
 【藤堂】人事評価制度に、現在の垂直評価ではなく、360度評価を導入してはどうか。
 【部長】360度評価は、複数の職員による多角的な観点での評価により公平性を担保できる制度で、職員の資質向上につながりやすい制度だと認識しているが、デメリットもあり、効果をしつかりと見極める必要がある。

【藤堂】行政経営戦略推進ビジョンにあるように、飯塚市は変わり続ける必要がある。
 【部長】職員も変わる必要がある。そのためには人事評価制度が重要である。
 前例踏襲から抜け出し、職員が積極的な意見を出せる制度の構築や雰囲気醸成に、共に取り組んでいきたい。
 その他、男性育休取得促進、市公式の軽装着的導入の検討、カスタマーハラスメントへの対応について、質問しております。

本市の資源循環に向けた取組について



赤尾 嘉則

【赤尾】リサイクルを推進するため、第3次飯塚市環境基本計画ではどのような計画になっているのか。
 【部長】3つの基本目標のうちの一つで「循環型社会・脱炭素社会の実現」を掲げ、「4Rの推進」を施策方針としている。
 【赤尾】どのような取組で推進しているのか。
 【部長】再利用・再資源化の促進とごみ発生抑制を進めている。
 【赤尾】ごみ発生抑制の推進でどのような効果が得られるのか。
 【部長】廃棄物の処理量が減少することになり、地球温暖化や温室効果ガスの排出を抑制することにつながる。
 【赤尾】ふくおか県央環境広域施設組合で進められている新ごみ処理施設の整備計画において、本市の方針や意

向が反映されるような取組はしたのか。
 【部長】環境基本計画の基本目標達成に資する施設となるよう要望や協議を行った。
 【赤尾】計画されている新ごみ処理施設の規模はどのような算定基準で算出しているのか。
 【部長】現状を捉えて算出していると考えている。
 【赤尾】今後、人口減少や循環型社会に向けた取組の推進で、ごみの減量化が進むことを想定しているのか。
 【部長】ふくおか県央環境広域施設組合の事務のため答弁できない。
 【赤尾】消費抑制の取組・徹底した分別方法の策定・再資源化の促進を計画し、将来処分しなければならぬごみの量に合った施設規模とすべきではないか。
 【部長】施設規模については答弁できない。
 【赤尾】廃棄物の減少は環境への負荷の軽減とともに、施設整備費等の負担の軽減につながる。循環型社会の形成を目的とした様々な施策の取組を要望する。

議案審議の概要

委員会レポート

一般質問

議案の議決結果





奥山 亮一

軟骨伝導イヤホン配備について

【奥山】聞こえづらさのある来庁者にはどのように対応しているか。

【部長】耳元で話す、大きな声で話す等の対応を行っている。会話が困難な場合は、筆談や指さしコミュニケーションボード等で対応している。

【奥山】現在の対応にはどのような課題があるのか。

【部長】来庁者も職員もお互いに意思疎通がとれているか不安を感じることもある。

【奥山】軟骨伝導イヤホンは耳の周辺に装着し、軟骨に振動を与えて音を聞く仕組みで、音漏れが少なく、イヤホン部は穴も凹凸もない球状のため、簡単に拭け、清潔さを確保することができるとのこと。

福岡市やうきは市で

は既に導入されているが、本市では導入する考えはあるか。

【部長】窓口対応に有効であると考えており、調査研究を行う。

クーリングシエルト（指定暑熱避難施設）の利用について

【奥山】クーリングシエルトとはどのような施設なのか。

【部長】冷房設備が整った市が指定する施設で、誰でもロビー等で暑さをしのぎ涼むことができる。指定施設は交流センター等の24施設である。

【奥山】民間施設をクーリングシエルトに指定する予定はあるか。

【部長】直方市ではイオンモール直方を指定しており、本市も指定に向けて検討する。

【奥山】危険な暑さが毎年続き、熱中症の予防対策になるクーリングシエルトはさらに重要性が増している。子どもから高齢者まで分かりやすく、気軽に利用できるような工夫し、安心安全に暮らせるまちづくりをお願いする。

ちづくりをお願いする。

投票率の向上の取組等について



光根 正宣

投票支援について

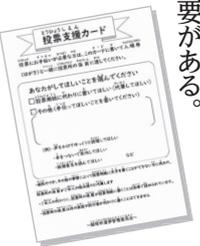
【光根】物理的に投票所に行くことができない高齢者等に対して、どのような移動支援を実施しているのか。

【局長】期日前投票のためにコミュニティバスや予約乗合タクシー等を利用する場合には、運賃を選挙管理委員会が負担する移動支援事業を実施している。また、令和5年4月の統地方選挙から、移動が困難な方を対象に、当日投票のための自宅から投票所までのタクシーによる移動支援事業を実施している。

【光根】投票支援を申し出る際に、投票所職員に渡すことで、職員が代理投票や投票所内の誘導などの支援がスムーズに行える「投票支援カード」について、本市の見解と導入予定はどうなっているのか。

【局長】他自治体の取組を参考に、導入について前向きに検討する。当日投票時間の短縮について

【光根】立会人の不足や夜間の投票状況により、投票締切時間を繰り上げている自治体があるが、本市の見解はどうか。



【局長】立会人の不足や夜間の投票状況により、投票締切時間を繰り上げている自治体があるが、本市の見解はどうか。

【局長】公職選挙法第40条で投票所は午前7時に開き、午後8時に閉じると規定されており、選挙人の投票の便宜のため必要があると認められる特別の事情のある場合または選挙人の投票に支障を来さないこと認められる特別の事情のある場合に限り、投票時間の開閉時間を繰り上げもしくは繰り下げることができるとされている。直近の飯塚市長選挙における18時以降の投票者数に占める割合は10・06%となっており、導入については慎重に検討する必要がある。

公共施設のオンライン予約



石川 華子

【石川】市民が利用できる市の公共施設のうち、現在、オンライン予約ができる施設は、体育館や野球場等の体育施設、コスモスモンの会議室・リハーサル室・練習室等がある。また、オンライン予約ができない施設は、学校施設、交流センター等がある。

体育施設のオンライン予約はどのような利用状況なのか。

【部長】体育施設は「飯塚市スポーツ・公民館施設等予約システム」からオンライン予約でき、予約全体の約1割の利用状況である。利用が少ない理由として、予約するために団体登録が必要であることや、支払いのため窓口に行く必要があることが考えられる。

【石川】窓口対応も利用者へのニーズに柔軟に

【石川】予約をオンライン化し、一括管理することで、次のような利点があると考える。

応えることができるので、オンライン化しても継続する必要があるが、予約から支払いまでオンラインで完結できれば、利便性が向上すると考える。

今後、どのように取り組んでいくのか。

【部長】予約については、費用や管理の点から、施設全体を同一システムでオンライン化できるように進めていきたい。支払いについては、返金手続が煩雑であることから、オンラインではなく、利用時に窓口でキャッシュレス決済ができるように検討している。

【石川】予約をオンライン化し、一括管理することで、次のような利点があると考える。

- ① いつでも・どこでも予約ができる。
- ② 書類の記入・提出がなくなり、利用者も職員も負担が減る。
- ③ 利用目的に合う予約可能な施設を見つけやすくなる。

市民目線で使いやすいオンライン予約システムの構築を要望する。



本市の財政状況について



永末 雄大

【永末】 今回の本市の財政見通しは、過去にない厳しいものとなっている。巨額の単年度赤字が継続し、それを埋めるために基金が取り崩され、令和11年度には基金残高が18億円まで減少する見込みだ。過去5回の財政見通しは全て10年先までの見通しだったが、今回は6年先までの見通しとした理由は何か。

【部長】 長期間における見通しは不確定要素が多くなり、参考とばかりに利用している。【永末】 回答になっていない。取り崩す基金が枯渇するために記載ができたのではないかと思慮する。今後の予算編成への影響はないのか。【部長】 社会保障関連経費の増加、大型投資事業、物価高騰などへの対応が必要であり、基金を取り崩し予算編成を行っているが、令和7年度以降の予算編成は困難になっていくと認識している。【永末】 数年先という認識だったが、既に予算編成に支障が出ており、実際に今年度の事業も多く削減されていると聞いている。危機的状況であり、早急に単年度赤字を改善する必要がある。今後、どのように取り組んでいくのか。【部長】 飯塚市行政経営戦略推進ビジョンの成果指標の見直しや、行政経営戦略推進審議会の意見を聴きながら持続可能な行政経営に向けて取り組んでいく。【永末】 この危機的状況を乗り切るには、市長の力強いトップダウンでの聖域なき行政改革が必要だ。しっかりと予算をかけてふるさと納税での歳入確保に努めることと、特別事業の見直し、具体的には、新しい一般廃棄物処理施設のダウンサイジングを調査・検討することを強く要望する。

本市における空き家対策について



藤間 隆太

【藤間】 直近2年間、本市に引越してくる人は出ていく人よりも多く、2022年は179人、2023年は264人の転入超過となった。一方で、死亡数は出生数よりも千人ほど多く、人口減少は避けられない情勢である。本市の2035年の人口推計を見ると11万3336人であり、2024年の12万4429人と比較すると1万1千人程度の減少となる。今後、本市の人口が減ることは避けることができず、人口減少を前提に政策を考えていく必要がある。人口が減る中、住宅は増えており、今後は空き家の増加が予想されるが、本市として、どのような空き家対策を行っているか。【部長】 「飯塚市空家等

対策計画」に基づき空き家対策を推進している。具体的には、空き家の実態調査のほか、空き家の適切な管理の促進、空き家の利活用の促進について取組を行っている。【藤間】 空き家問題は、自分の持っている家をどうするかという個人の問題であると同時に、地域の問題、社会課題でもあり、自治体が関与して解決することが必要である。本市の人口減少が著しい地域で、空き家問題を放置すると、人口減少に拍車がかかってしまう。住みよい飯塚を維持するために、空き家解体後の固定資産税の減免や、福岡市が実施している地域貢献等空き家活用補助金など、多角的な制度の検討をお願いしたい。空き家対策に関しては、衰退する地域でできる限り延命するための重要な施策であることから、マンパワーや予算についても改めて考慮してほしい。

学力向上の取組について／不登校対策について



田中 裕二

【田中】 全国学力・学習状況調査で、筑豊地区の小中学校ともに全教科で全国平均を下回っているとの報道があったが、本市はどうか。【部長】 全国平均を100ポイントとして比較すると、小学校は5.6ポイント上回り、中学校は6.5ポイント下回る結果となった。【田中】 小学校と中学校では10ポイント以上の差があるが、どのような要因があるのか。【部長】 小学校では毎日の授業で新しい学習に意欲を感じていたものが、中学校では高校合格レベルの学力を身につけられればよいといったことに視点が移る傾向があることが「因だ」と推測している。【田中】 学力向上に関する各学校独自の取組があるのか。

【部長】 九州工業大学生による「放課後学習教室」やAIDリルを活用した「朝の二斉帯学習」、学習意欲を高めるための「全校一斉チャレンジテスト」の実施など、各学校独自の学力向上プランを策定し取組を進めている。【田中】 不登校の現状はどうなっているのか。【部長】 増加傾向が継続している。【田中】 校内教育支援センターの設置状況はどうなっているのか。【部長】 今年度、小学校4校に新たに設置し、小学校6校、中学校7校となった。【田中】 全校に設置できいない理由は何か。【部長】 教員の常時配置が難しいためである。【田中】 退職した校長・教頭・教師の活用も検討してはどうか。【部長】 他自治体の取組等を調査・研究する。【田中】 全校に校内教育支援センターを設置推進していく方針に変わりはないのか。【部長】 変わりはない。



